

令和2年度（2020年度）公社等経営評価書

むつ湾フェリー株式会社

株式会社等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和2年7月1日

法人名	むつ湾フェリー株式会社	所管部課名	企画政策部 交通政策課
代表者職氏名	(職名) 代表取締役社長 (氏名) 三上 俊孝	設立年月日	昭和42年11月2日
所在地	〒030-1302 青森県東津軽郡外ヶ浜町字蟹田中師宮本160	電話番号	0174-22-3020
HPアドレス	http://www.mutsuwan-ferry.jp/	FAX番号	0174-22-2593
e-mailアドレス			

資本金・基本金等

資本金・基本金等	100,000 千円
(うち県の出資等額)	27,241 千円
(県の出資等比率)	27.2 %

設立の目的・事業の目的

- 海上運送業
- 港湾運送事業
- 倉庫業
- 自動車運送事業
- 船舶代理店並びに損害保険代理業
- 前各号に付帯する業務

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 弘南バス㈱	33,685	33.7
2 青森県	27,241	27.2
3 外ヶ浜町	10,519	10.5
4 むつ市	8,148	8.1
5 リベラ（株）	2,222	2.2
6 河野幸一	1,852	1.9
7 川口彰五郎	1,722	1.7
8 菊地武正	1,667	1.7
9 青森市	1,519	1.5
10 佐藤義道	1,111	1.1

経営目標

- 累積赤字の解消及び借入金の継続的返済を最重要課題とし、平成27年度収支実績を当面のメド値とする中期経営計画の達成を目指す。
- 関係団体との連携を強化して、新たな需要開拓に積極的に取組むとともに、津軽・下北両半島の交流促進および両地域の経済に貢献しうる企業を目指す。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成29年度 (2017)	割合	平成30年度 (2018)	割合	令和元年度 (2019)	割合				
事業1 海上運送事業 (内容) フェリー航送事業	88,494	88.36 %	104,904	95.64 %	103,863	95.27 %				
事業2 (内容)		%		%		%				
事業3 (内容)		%		%		%				
上記以外	11,659	11.64 %	4,777	4.36 %	5,162	4.73 %				
全事業	100,153	100.00 %	109,681	100.00 %	109,025	100.00 %				

組織の状況

区分	平成30年度 (2018)		令和元年度 (2019)		令和2年度 (2020)		前年度 増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	1	1	1	1	1		
	非常勤	5	1	5	1	5	1	
	計	6	1	6	1	6	1	
職員	常勤	11	11	11	11	11		
	非常勤							
	臨時職員							
計	11		11		11			

役員平均年齢	— 歳
役員平均年収	— 千円

職員平均年齢	41.4 歳	職員の 年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	3,112 千円		1人	2人	2人	3人	3人	

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	売上総利益	6,852	16,134	17,503	1,369	
	営業利益	▲ 11,659	▲ 4,777	▲ 5,162	▲ 385	荒天により欠航が増加したことによる。
	経常利益	▲ 10,979	▲ 4,475	▲ 4,884	▲ 409	〃
	当期純利益	▲ 11,185	544	▲ 5,090	▲ 5,634	航路維持補助金の減 (▲5,225千円) による。
	利益剰余金	▲ 43,520	▲ 42,976	▲ 48,066	▲ 5,090	
	借入金残高	9,708	9,468	16,653	7,185	資金繰りが悪化し、新たに8百万円借入したことによる。
資産	資産	98,150	98,241	99,202	961	
	負債	41,670	41,217	47,268	6,051	
	純資産	56,480	57,024	51,934	▲ 5,090	
県費等の受入状況	補助金					
	事業費					
	運営費 (人件費含む)					
	受託事業収入	3,013	3,879	7,651	3,772	県からの業務委託料増による。
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 (長期プライムレートによる試算額)					
	減免額 (土地・施設等使用料等)					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	自己資本比率	57.54	58.05	52.35	▲ 5.69	
	総資産経常利益率	▲ 11.19	▲ 4.56	▲ 4.92	▲ 0.37	
	県財政関与率	3.40	3.70	7.37	3.67	県からの業務委託料増による。
収益性	総資産回転率	90.16	106.78	104.70	▲ 2.08	
	売上高経常利益率	▲ 12.41	▲ 4.27	▲ 4.70	▲ 0.44	
効率性	販売管理費比率	20.92	19.93	21.82	1.89	
	人件費比率	49.54	42.57	45.15	2.58	
財務健全性	流動比率	32.89	32.35	36.54	4.20	
	借入金比率	9.89	9.64	16.79	7.15	資金繰りが悪化し、新たに8百万円借入したことによる。

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
経費節減及び利用客増加のための各種の取組など経営改善に向けた取組状況について (※従来の営業活動の改善状況や新たな工夫や発想による取組状況、【委員会意見】イルカが出ない時期でも、フェリーに乗って面白いと思えるような売りを作った情報発信を含む。)	従来からの大手団体旅行への取組に加え、地元で活動する団体等 (旅行会社、学校、サイクリング関係者、イルカ研究者等) にフェリーを利用した活動を提案するとともに、サイクリングツアー・船内外イベント (忍者ショー)・インバウンドレンタカー調査等、新たな取組を実施したが、荒天による欠航が増加し、利用客は減少となった。 経費については、燃料単価の低下、予期しない修繕費が発生しなかったことにより減少した。 欠航便数 H30:104便→R1:112便 (+8便) 旅客輸送数 H30:29,110人→R1:26,623人 (▲2,487人) 自動車航送台数 H30:4,213台→R1:4,140台 (▲73台)	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営状況を踏まえ、各種支援制度の活用を図るとともに、県内外の利用客増加に向け、これまでの主要旅客エージェントへの営業活動を始めとする各種の取組を効果的に実施するとともに、新たな工夫や発想を取り入れた取組を強力に進めていただきたい。 経費節減については、引き続き安全運航を確保しながら、主要経費の削減、管理に取り組んでもらいたい。
関係団体と連携した観光客の増加を図る取組状況について (※【委員会意見】半島のルート上の観光施設の連携など地域全体としてつながりながら観光客を呼び込む仕組み作りを含む。)	航路の利用促進を支援する「むつ湾内航路活性化推進会議」において、下記取り組みを実施した。 ・船舶体験学習支援 (1団体15名) ・旅行商品造営促進 (1社7本への支援) ・イルカいないかキャンペーン (4~6月 11,303人) ・レンタカー割引キャンペーン (338台) ・周遊バス実証運行 (22本865名)	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営状況を踏まえ、むつ湾内航路活性化推進会議の構成市町村等との連携をさらに強化し、利用促進に取り組んでもらいたい。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	13	81.25	81.25	当フェリーは、津軽と下北両半島の周遊観光に寄与しており、両地域への経済効果は少なくない。しかし利用者増加対策は当社のみでは限界があることから、インバウンド対応など新たな視点も導入しながら関係者ととも利用客増加にむけて取り組んでいくこととしている。
計画性	33	24	72.73	84.85	荒天による欠航で、計画した売り上げを確保できなかった。天候に左右されない経営体制が必要だが、季節運航がネックとなっている。船体の更新をどう中期経営計画に組み入れていくかが、経営上の課題となっている。
組織運営の健全性	40	28	70.00	70.00	事務員3名体制を取ることで労働環境の改善と相互牽制の強化を図った。退職する船員の補充が担い手不足により困難であるなど、組織運営上解決すべき事項は多い。
経営の効率性	19	14	73.68	78.95	季節運航と、天候に左右される運航が経営の効率性を低下させている。管理費の削減は限界であり、社会経済変化による利用者減少、修繕費増、燃料費高騰など収支が悪化するリスクは多くある。
財務状況の健全性	21	8	38.10	55.00	令和元年末の資金繰り悪化により、資金借入を実施した。今後は長期借入金を着実に解決していく。
合計	129	87	67.44	74.22	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	○	概ね対応等は良好	蟹田・脇野沢航路は、津軽半島と下北半島の地域振興、北海道新幹線開業後における広域観光振興の役割を担う重要な海上交通となっている。特に旅行者の移動時間を海路で短縮するメリットを訴求し、関係機関と連携して収益の拡大に取り組んでもらいたい。
計画性	○	概ね対応等は良好	中期計画の目標達成に向け、旅行エージェンツへの営業強化などに取り組み、黒字化を達成してもらいたい。
組織運営の健全性	△	一層の対応等が必要	最小限の人員での対応となっているが、業界全体が担い手不足で、昨年度は退職者の補充に苦慮しており、今後も人材確保の困難が懸念される。法令等を遵守するとともに、安全運航のための人材育成に努めてもらいたい。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	料金値上げなど経営改善に向け取り組んでいる。引き続き、人件費、燃料潤滑油費、船舶修繕費の主要経費の削減、経営効率に向けた取組を継続してもらいたい。
財務状況の健全性	×	緊急の対応等が必要	令和元年末の資金繰り悪化により、資金借入を実施していることから、危機感をもって経営改善に取り組んでもらいたい。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
D	緊急の改善が必要	昨年度は、ヤマセなどの天候不良による欠航増加により赤字となり、依然として債務超過が懸念される状況にあり、緊急の改善が引き続き必要であることから、D評価とした。 持続可能な法人運営の観点から、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営状況を踏まえ、各種支援制度の活用を図るとともに、県内外の利用客増加に向け、これまでの主要旅客エージェンツへの営業活動を始めとする各種の取組を効果的に実施するとともに、新たな工夫や発想を取り入れた取組を強力に進めていただきたい。 加えて、県や関係市町村、観光関連事業者などの関係団体との連携を強化し、関係者が一体となって、津軽・下北両半島への観光客増加を図るような取組を進めていくことも必要と考える。